



ABC CHALLENGE サポートプログラム 各国参加企業来日時時の活動状況  
①フィリピン②ミャンマー③マレーシア④タイ⑤インドネシア⑥シンガポール

# ABCプラットフォーム アジア・日本でのビジネス創出を加速 ～ABC CHALLENGE サポートプログラムを実施～

当会の「関西ビジョン2030」の7本の矢の一つ「アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化」の中核をなす取り組みとして、特に力を入れている「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)」。

ABCプラットフォームでは、これまで傘下に設けた7つのテーマ別部会の活動を軸に活動を進めてきたが、2023年度は新たな取り組みとして「ABC CHALLENGE サポートプログラム」を打ち出した。今号では、ASEAN 7カ国の企業が参加したABC CHALLENGE サポートプログラムの実施状況や成果を中心に、2023年度のABCプラットフォームの活動を紹介する。

## 設立から約5年、 深化(進化)する ABCプラットフォーム

ABCプラットフォームは、“アジア・日本における具体的なビジネスの創出”、“アジアとの双方向のつながりの強化やそこから生み出される経済発展の実現による関西の発展”を目的に、当会がこれまでの活動で関係を築いてきたアジア(ASEAN)7カ国(インドネシア・マレーシア・ミャンマー・フィリピン・シンガポール・タイ・ベトナム)の経済団体と連携して2019年4月に設立した。

その活動は、ABCプラットフォームを構成する経済団体や企業などの代表者をメンバーとして年1回開催し、年度の活動総括と次年度以降の活動

の方向づけを行う「全体会議」と、その傘下に設置した「人材育成・活用」「医療・介護」「中堅・中小企業支援」「農業」「観光」「環境」「スタートアップ」の7つのテーマ別部会を中心に進めている。各部会では、その分野に知見がある企業がプロジェクトマネージャー（PM）として活動をリードしている。また、事務局の体制としては、当会の国際部に専任組織としてアジアビジネス創出プラットフォーム室を設置。さらに2020年2月にはタイに当会職員が常駐する「バンコク・デスク」を開設し、各国関係先のニーズ・シーズの掘り起こしやコーディネーションの窓口、部会活動のサポートなどを行っている。

コロナ禍を、オンラインミーティングや専用ウェブサイトを活用した活動で乗り越えたABCプラットフォームは、2023年3月に第2回全体会議（通称：オーキッド会議）をシンガポールで開催した。会議では、参画する各国の経済団体から推薦された、日本企業との協業や日本市場に関心を持つ企業7社に対して当会がビジネス支援を行う「ABC CHALLENGE サポートプログラム（以下、プログラム）」の実施を新たな取り組みとして打ち出し、参加企業が事業内容やプログラムへの抱負についてプレゼンテーションを行った。なお、本プログラムおよび第2回全体会議は、「日本ASEAN 友好協力50周年」記念事業に認定されている。

## 成果続々！ ABC CHALLENGE サポートプログラム

プログラムでは「コロナ禍で滞っていたアジアと日本との交流を復活させる」「より具体的な成果に結びつける」の2点を目標に掲げて取り組みを進めた。具体的な支援内容としては、①参加企業に対し当会が1週間程度の日本渡航機会を提供する、②興味分野に関連する日本企業等との商談のアレンジ、③最新技術の把握やさらなる協業先の獲得に役立つ展示会等の情報提供・参加支援などをメニューとしてそろえ、オンライン

ミーティング等で各社の意向を確認した上で、最適なプログラムを提供した。

次に各社のプログラムの実施状況を概説する。

### ホテル向けアメニティーの輸入に向け商談 SETH Intertrade Co.,Ltd. (タイ)

タイ国内でホテルなどの施設にエコフレンドリーでサステナブルな商品の納入等を行っているSETH Intertradeは、取り扱う日本製品の拡充および商品開発、さらには今後展開を予定しているリハビリテーション事業に向けた連携先の発掘や日本マーケットへの展開の可能性を模索するためにプログラムに参加した。

同社が2023年9月に来日した際には11社を訪問し、商談を実施。タイでの主要顧客であるハイブランドホテル向けのアメニティーとして、日本製のタオル・エッセンシャルオイル・炭酸カルシウム配合の歯ブラシなどエコフレンドリーな商品や日本ならではのこだわりの商品に特に高い関心を寄せた。現在はこうしたアメニティーのタイへの輸入を実現すべく商談を継続している。



ホテル向けアメニティーの輸入に向けた商談

### 植物工場経営のノウハウを吸収 Cape EMS Berhad (マレーシア)

マレーシアの社会課題の一つである都市部への新鮮な食料の供給。Cape EMSはこの課題に取り組むため農業分野への進出を検討しており、今回のプログラムでは、マレーシア等での完全人工光型植物工場の実現に向け、工場運営のビジネスモデルを保有する日本企業との協業を希望していた。



同社は10月に来日。植物工場運営者や、植物工場に関する先進技術等を有する7つの企業・研究機関などを訪問し、ヒアリングを行った。訪問を通じて完全人工光型植物工場の事業規模およびビジネスモデルのイメージを把握すると同時に、日本のビジネス事例等への理解を深めた。今後は、完全人工光型植物工場の建設コストなどをさらに詳しく調査した上で、マレーシア等での実現に向けた検討・準備に移る予定となっている。



植物工場に関する先進技術を視察

### 農地モニタリング機器の共同開発を打診 PT Empat Beruang Perkasa (インドネシア)

農地をモニタリングする機器とそれに連動したアプリケーションを開発するスタートアップ、Empat Beruang Perkasa。同社のモニタリング機器は10種類のパラメーターを常時センシングできる特長を持っており、今回はこの技術を活用したスマートファーム技術を日本企業と共同開発すること等を目的にプログラムに参加した。

10月の来日時には6社と面談。一方で、最新技術などを把握するため、千葉・幕張で開催されていた「第13回農業WEEK」の視察も行った。

訪日後に訪問先企業との間で秘密保持契約(NDA)を締結。共同開発の実現に向けた協議を継続している。



スマートファーム技術の開発について議論

### 甲殻類の餌の輸入に向け商談 Santeh Feeds Corporation (フィリピン)

大手水産飼料メーカーであるSanteh Feeds Corporationは、次世代飼料を研究している日本の機関や企業との連携、フィリピンの販売代理店として日本の飼料企業との契約締結に加え、陸上養殖施設の視察とその導入に向けた検討を目的にプログラムに参加した。

同社が11月に来日した際には、飼料メーカーや研究機関など7社・団体を訪問し、商談を行った。現在はフィリピンへの飼料の輸入を実現すべく、現地で給餌実証試験を実施し、効果検証を行うとともに、輸入に向けた手続き準備などを進めている。



次世代飼料の輸入に向けた商談

### 日本企業に人材を派遣・関西に法人設立も Polestar Holdings Company Limited (ミャンマー)

人材派遣・旅行代理店を中心としたコングロマリット企業であるPolestar Holdings。人材派遣分野では、日本語教育機関・介護人材教育機関・

送り出し機関を運営しており、日本での就労を希望するミャンマー人の教育から、登録支援機関を介しての人材送り出しまでをワンストップで行っている。

同社は10月に来日。介護事業者・医療機関・日本語学校など8社への訪問・商談を実施し、複数の事業者と人材派遣に関する契約を締結した。

加えて、ミャンマーから派遣した人材に対する日本国内でのケアを目的に関西での法人設立を決定。候補地の視察や行政による支援内容の確認等設立への準備も進めた。



関西での法人設立に向け行政と面談

### 工場自動化に関連する機器の輸入に向け 商談を継続

**Flexspeed Technology Pte Ltd**  
(シンガポール)

Flexspeed Technologyは、ヨーロッパ・日本・台湾の大手工作機械メーカーの総代理店であると同時に、シンガポール・マレーシア・インド・インドネシア・台湾にて工場自動化分野のシステムインテグレーションを実施している。同社ではロボティクス分野への事業拡大を検討しており、新たに取り扱う商品の開拓や先進技術の把握を目的にプログラムに参加した。

11月の来日時には、工場内のロジスティクスソリューションを有する企業3社との商談を実施したほか、東京・有明で開催された「2023国際ロボット展」の視察も行った。特に商材分野の垂直搬送機や自動仕分け機に強い関心を持ったとのことで、今後のシンガポールへの輸入販売に向け交渉を継続している。

表 プログラム参加企業7社の参加目的と主な訪問先・商談先

企業名【国名】	参加目的	主な訪問先・商談先
SETH Intertrade Co., Ltd. 【タイ】	ホテル用アメニティーの輸出入、 高齢者事業の連携先獲得	JTB商事、成願、サン・エース、 CENTARA GRAND、 日本ファインセラミックス協会
Cape EMS Berhad 【マレーシア】	マレーシア等での完全人工光型植物 工場の実現に向けた先進技術および ビジネスモデルの習得	クボタ、メビオール、エスペックミック、 デンソー、日本アドバンストアグリ、 大阪公立大学植物工場研究センター
PT Empat Beruang Perkasa 【インドネシア】	自社技術（農業向けIoTソリューション） における日本企業との協業	クボタ、リバナス、メビオール、 エスペックミック、笑農和
Santeh Feeds Corporation 【フィリピン】	水産飼料のフィリピンへの輸入および 技術連携、日本の陸上養殖施設の 視察	フィード・ワン、ワボウ電子、日本農産、 愛媛大学
Polestar Holdings Company Limited 【ミャンマー】	日本への人材派遣先の拡大、日本製 消費財のミャンマーへの輸入	日本トリム、ウェルグループ、洛和会、 JTB、IBPC大阪
Flexspeed Technology Pte Ltd 【シンガポール】	工場の自動化に活用できる先進技術 を保有する日本企業との協業	ホクショー、建ロボテック、大喜産業
Xuan Thien Group 【ベトナム】	自社が運営中・計画中のプラント等 に向け、エネルギー・農畜産・建設 資材分野での協業	日立造船（ベトナム法人）、 丸紅（ベトナム法人）



垂直搬送機の輸入に向けた商談

### エネルギーの分野での協業 Xuan Thien Group (ベトナム)

再生エネルギープラント、ハイテク畜産施設を複数所有・運営しているXuan Thien Groupでは、グリーンエネルギーによるスチール材料の製造施設等の建設も計画している。同社はこうした運営中・計画中のプラントに関して日本企業との協業の可能性を模索したいという意図を持って今回のプログラムに参加した。

他国の参加企業と異なり、同社についてはベトナム国内にて当会が紹介した日本企業の現地法人2社と商談を行った。日本企業からは、現地で展開可能な工場・施設等向けエネルギーソリューションや、スチール材料製造施設向けの原料供給・生産物販売等に関する提案が行われており、今後をみすえた長期スパンでの協議が開始されている。

### 各部会やバンコク・デスクも プログラム参加企業をサポート

7つの部会およびバンコク・デスクもプログラムに参加した7社を積極的に支援した。

例えば、農業部会ではPM企業や部会メンバーの企業が、農業分野で日本企業との協業を希望するマレーシアのCape EMSおよびインドネシアのEmpat Beruang Perkasaとの商談に臨んだ。同様の取り組みは医療・介護、中堅・中小企業支援、環境の各部会でも行われている。さらにバンコク・デスクでは、地の利を生かして参加企業に対しフォローアップ活動等を継続的に実施し、マッチングなどにより生み出されたビジネスの芽を育てる努力を続けている。参加企業からは「通常ではアプローチが難しい関西企業等への訪問・商談が実現した」と

当会の持つネットワークやテーマ別部会の専門性、守備範囲の広さなどに高い評価が寄せられた。

こうしたこまやかな取り組みの結果、今回のプログラムでは、7社で計45社との商談等が行われた(P.5表)。うち数件は売買契約や人材派遣契約の締結まで進み、将来の事業実現に向けたNDAの締結や実証実験の実施につながった案件も出るなど、目に見える成果が多数生まれている。

各部会ではこのような支援に加え、テーマに沿った活動も地道に進めている。2023年度の取り組みの一例をあげると、観光部会では、2021年に設立した「食の多様性推進ラウンドテーブル」の活動などを推進。安心して食事を楽しめる環境整備のため、ピクトグラムの普及などに取り組んでいる。人材育成・活用部会では、企業の中核を担う人材の育成・活用をめざし、外国人留学生・就業者向けのマッチングイベントや就業・定住を支援するセミナーなどを開催した。そのほか、スタートアップ部会では、シンガポールのスタートアップ業界との関係強化をはかるべく、同国のワーキングスペース「One&Co」等と連携協定を結び、相互展開の支援体制の整備を進めている。

## さらなる相互交流に向けて

**前** 述のとおり、精力的に活動を進めているABCプラットフォームであるが、直近では第3回全体会議を3月4日にジャカルタで開催することが決定している。ABC CHALLENGE サポートプログラムについては、今回想定以上の結果が出たことをふまえ、次年度以降の継続を計画しており、3月の全体会議にて第2回プログラム実施の発表、さらには参加企業による事業紹介や抱負などのプレゼンテーションを行う予定である。

プログラムでの日本企業とのマッチングや各部会の活動を通じてさらに相互理解を深めることで、ASEAN7カ国をはじめとするアジアと日本におけるビジネス創出をはかるとともに、アジアにおける関西そして関経連のさらなるプレゼンスの向上、交流の加速につなげていきたい。

(国際部 沢井英一郎・鈴木恵三)